

令和7年度 事業計画

I 基本方針

前身となる三好経済同友会の時代から地元自治体とともに整備を求めている「一般国道32号線 猪ノ鼻道路」が令和2年12月に開通し、徳島県～香川県間の走行性・安全性が大幅に向上した。

一方、三好地域の事業所を取り巻く状況は、人口減少、エネルギー・資源の高騰、労働力不足、事業承継、さらには昨年の最低賃金の大幅上昇に伴う影響等、多くの課題を有している。令和5年に発表された将来推計人口において、三好地域（三好市・東みよし町）の人口は2020年に比べ2050年では半減する（37,227人➡17,332人）とされており、消費額の減少、担い手不足等地域経済の厳しい将来が予想される。

当連合会としては、これらの状況を注視し、機敏に対処できるよう構成団体相互の連携を一層密にする。また、みよし地域の経済団体が有するネットワークを最大限に活用し、有機的な連携を図り、経済基盤の充実や地域社会の振興、さらには労働力の確保に向けた積極的な各種活動を展開する。

喫緊の課題である、労働力確保については、みよし地域しごと対策協議会と一体となって取り組む。

II 重点事項

1 企業支援事業

- (1)各団体の会員等を対象とした共同事業の実施
- (2)各団体職員の人材育成・確保に向けた共同事業の実施
- (3)産業、経済、観光に関する調査研究及び共同事業の実施

2 地域活性化事業

- (1)関係団体等との連携強化

(2) 広域振興の取り組み

(3) 行政機関等との連絡会、懇談会の開催

(4) その他、本会の事業目的に沿った各種事業の推進

3 雇用対策事業【みよし地域しごと対策協議会と連携して実施】

Ⅲ 具体的事業内容(県チャレンジ事業補助金を活用)

1 企業支援事業

(1) 小規模事業者育成事業

地域経済循環の原動力である小規模事業者の高付加価値化や生産性向上を後押しするための各種事業を実施する。

労働法等関連セミナー、人材採用・労働力確保対策セミナー、A I 活用セミナー等々

(2) 商工技能振興事業

① 新入社員接遇対応セミナーの開催

企業に就職した新入社員を対象に、職場における基本的なマナー等に関する知識の習得を図り、地域企業の発展に寄与するため新入社員接遇対応セミナーを開催する。

② 実務簿記講座の開催

企業経営の中で経理は営業活動や経営状況を表す大切なツールとなっており、企業にとって優秀な経理担当者を養成することが不可欠となっている。このため、短期間で簿記の知識を習得できる実務簿記講座を開催する。

(3) 商工業振興事業

① 事業承継支援の実施

人口減少、高齢化が進む中、後継者がいなく廃業するという事業者がある。阿波池田商工会議所に県西部地域を所管する「事業承継・引継ぎ支援センター」が設けられ、ブロックコーディネーターが配置されており、当該コーディネーターを核として、各種関係機関や専門家等と連携した事業承継の促進を図るとともに、事業承継に関係する知識を得るためのセミナー等を開催する。

(4)産業、経済、観光に関する調査研究及び共同事業の実施

企業支援に繋がる産業、経済、観光等に関する必要な調査研究や事業実施等を行う。

2 地域活性化事業

(1) 関係機関との連携強化

①三好市中小企業振興基本条例及び東みよし中小企業振興基本条例と連携した事業実施

三好市においては、平成30年度から三好市中小企業振興基本条例が施行され、東みよし町においては、同様の基本条例が令和2年度から施行されている。これらの条例に基づく取り組みの実働を担うのが商工会、商工会議所であるとの認識のもと、地元市町と緊密な連携を図りながら、地域の経済団体としての役割を着実に果たして行くものとする。

②広域振興の取り組み

三好広域エリアは、豊かな自然や伝統文化等の観光資源、豊富な森林資源、四国のまん中であって猪ノ鼻道路の開通や、高速道路・鉄道ネットワークにより他地域と結ばれている等多くの強みを持った地域であり、これらを活かした更なる広域な地域振興による経済の発展に繋げるため、積極的な活動企画の検討を行う。

一昨年度は、香川県の三豊市商工会、まんのう町商工会、琴平町商工会と、当経済財団体の3団体が参加する初めての連携会議を、阿波池田商工会議所主催

により開催し、昨年度は琴平町商工会主催で開催されたところであるが、今年度は三好市商工会主催により開催し、引き続き広域的な連携の取り組みを進める。

また、大阪・関西万博の取り組みも参考にし、未来に向けた広域振興策を検討する。

③経済懇談会の開催

三好市長、東みよし町長、西部総合県民局長との経済懇談会を開催し、商工団体の活動事例に関する意見交換や経済団体を取り巻く環境等についての情報交換を行う。

3 雇用対策事業

(1)みよし地域しごと対策協議会との連携運営

労働力不足が喫緊の課題となっており、「みよし地域しごと対策協議会」では、人材確保のための企業情報の発信、雇用状況を踏まえた就職支援活動の実施、若者の地元就職意識の醸成等の事業を実施しており、当連合会として一体となって、より一層の事業効果が発揮できるよう取り組みを進める。

①人材確保のための企業情報の発信

②雇用状況を踏まえた就職支援活動の実施

③若者の地元就職意識の醸成

④労働安全衛生に係る各種事業の実施

⑤就職促進・労働環境変化に応じた各種研修会の実施

IV 事業実施体制

1 地域経済振興会議の機能強化

3団体の経営指導員等による定例的な会議を通じて、事業計画の策定、進捗状況の把握、事業成果の検証等を行うことにより、3団体の情報共有や連携強化を図

り、3団体の垣根を越えた高機能な活動を推進する。

2 事業実施

経済状況の変化等に対応した事業見直しを行いタイムリーな事業実施に努めるとともに、雇用対策事業については、みよし地域しごと対策協議会や関係機関との連携を図り効果的に実施するものとする。